

事務事業評価表

○基礎情報

課名		産業振興課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	55	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する	吉川 勝則	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				3 人	11 人	0 人	0 人	4 人	5,025 時間	38.1 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
市内における増加事業所数	75事業所	80事業所	55事業所	75事業所	94事業所	103事業所
観光客消費額	2,559百万円	3,500百万円	2,706百万円	2,559百万円	3,459百万円	5,335百万円

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	工業振興支援事業	工業分野における後継者の交流支援や販路拡大支援を行うことにより工業健全は発展を図る。	政策的事業				0.34	一般	300,000 ----- 256,890	展示会の出店者数	4件	3件	S	
2	創業者支援事業	創業者の事業レベルに応じた支援を実施することにより市内創業者の増加を図る。	政策的事業				0.49	一般	2,469,000 ----- 2,449,120	計画の支援対象者数	210事業者	122事業者	A	
3	道の駅整備推進事業	平成31年7月の開園を目指した道の駅の整備を推進する。	政策的事業	●			1.70	一般	64,146,000 ----- 8,998,000	事業の進捗状況	詳細設計	詳細設計(着手)	A	
3-2								繰越	22,845,000 ----- 22,153,359					
4	商業振興支援事業	商店街や商業者の発展的な取り組みを支援し、商業の魅力向上やにぎわい創出を図る。	政策的事業	●			0.85	一般	11,860,000 ----- 5,215,000	補助金(にぎわい創出事業)の交付件数	13件	11件	S	
5	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	海岸の自然環境の再生と景観の修復を図る。	政策的事業	●			0.74	一般	0 ----- 0	茅ヶ崎海岸グランドプランの総合調整協議の進捗率	100%(関係団体との意見交換12回)	100%(関係団体との意見交換12回)	S	
6	茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用事業	茅ヶ崎西浜駐車場跡地を有効活用して賑わいの創出を図る。	政策的事業				1.35	一般	2,311,000 ----- 2,267,940	年度ごとの計画に対する進捗率	100%(委員会の開催回数3回)	100%(委員会の開催回数3回)	S	

7	観光客誘客促進事業	本市広報キャラクターの着ぐるみを活用した観光PR活動を通じて、印象に残る観光宣伝・情報の提供を行い、さらなる観光客の誘客を図り、観光振興及び地域経済の活性化を目指す。	政策的事業				0.15	一般	0 ----- 0	観光PR活動	120回	116回	S	
8	観光振興ビジョン推進事業	観光振興ビジョンに基づき、市内外に本市の持つ観光資源などのまちの魅力を広く戦略的に発信することにより、観光振興の推進と地域経済の活性化を図る。	政策的事業	●	●		0.42	一般	864,000 ----- 841,264	観光資源登録事業者数	45事業者	22事業者	A	
9	観光資源の回遊性の充実事業	観光客の回遊性の向上と滞在時間を長期化させる仕組みを、関係団体等連携協議しながら構築し、観光振興の推進と地域経済の活性化を図る。	政策的事業	●	●		0.39	一般	600,000 ----- 600,000	着地型観光コース参加者数	230人	102人	A	
10	さがみロボット産業特区推進事業	さがみロボット特区を活用することにより、地域経済の活性化を図る。	定例・定型的事業		●		0.22	一般	0 ----- 0	新たに特区を意識した活動を行う企業の数	1社	1社	B	
11	産業活性化等調査研究等事業	市内産業全般の変化を捉えた活性化方法について調査研究し、今後の産業の活性化に資する。	定例・定型的事業				0.25	一般	408,000 ----- 399,440	検討会等の開催回数	年10回	10回	S	
12	商工関係団体支援事業	商工業の健全な発展を図るため、対象の事務局費及び事業費の一部を助成し、商工業振興を推進する。	定例・定型的事業				0.39	一般	10,503,000 ----- 10,300,472	交付団体数	5団体	5団体	S	
13	商工業振興イベント支援事業	産業製品、特産品を広く宣伝し、企業のPRにより市民と一体となった産業の振興と活性化を図る。	定例・定型的事業				0.50	一般	1,620,000 ----- 1,620,000	補助金の交付時期(第2次)産業フェアの来場者数(第3次)	39,000人	26,000人(荒天による)	C	
14	湘南広域都市行政協議会産業振興部会事務	広域的な連携を実施することにより広域圏における産業の活性化を図る。	定例・定型的事業		●		0.25	一般	0 ----- 0	開催回数	7回	21回	S	
15	中小企業経営安定支援事業	中小企業の経営基盤の確立と経営の近代化を促進し、中小企業の健全な発展を図る。	定例・定型的事業				1.25	一般	1,257,392,000 ----- 1,253,596,183	融資制度の新規利用件数	100件	202件	S	
16	中小企業特許取得支援事業	知的財産権の取得を推進することにより中小企業の技術製品開発の促進を図る。	定例・定型的事業			●	0.04	一般	828,000 ----- 828,000	補助金の交付件数	3件	4件	S	
17	特定工場の新増設届出等事務	工場立地法に基づいた適切な対応をすることにより、環境保全を図られた工場立地を推進する。	定例・定型的事業				0.07	一般	0 ----- 0	申請に対して適正に対応できた割合	100%(2件)	100%(2件)	S	
18	特定退職金共済掛金支援事業	特定退職金共済掛金に対する補助を行い、中小企業者の人材確保と定着性を図る。	定例・定型的事業			●	0.28	一般	2,010,000 ----- 1,782,300	補助金交付件数	130件	109件	S	●
19	優良産業人等表彰事業	社会的功績の顕著な者や地域企業・商業の表彰を支援し、中小企業・商店の振興に資する。	定例・定型的事業				0.02	一般	78,000 ----- 77,500	被表彰者・店舗の数	40人・店舗	31人・店舗	S	
20	企業等立地等促進事業	新たな企業の進出や既存企業の設備投資等を支援し、産業の活性化を図る。	定例・定型的事業	●			0.50	一般	41,000 ----- 41,000	奨励措置適用件数	15件	13件	S	

21	観光物産等のPR事業	市の特産物等を観光案内所及び市庁舎内において展示PRし、産業振興・観光振興を図る。	定例・定型的事業				0.06	一般	0 ----- 0	年間展示事業者数	50事業者	48事業者	S	
22	計量検査事業	適正な計量の実施を確保することによって、消費者保護と経済の適正な発展を図る。	定例・定型的事業				0.47	一般	1,913,000 ----- 1,545,404	定期検査の実施回数	1回	1回	S	
23	事業協同組合等の設立等事務	事業協同組合等が速やかに業務運営等を行えるよう適切に事務を処理する。	定例・定型的事業				0.06	一般	0 ----- 0	申請に対し適正に対応できた割合	100%(16件)	100%(16件)	S	
24	商店街振興支援事業	商店街や商業者の発展的な取り組みを支援し、商業の魅力向上やにぎわい創出を図る。	定例・定型的事業				0.52	一般	23,940,000 ----- 19,237,022	補助金を活用する商店街団体の数	25団体	26団体	S	
25	海水浴場運営事業	観光客の誘致を目的に、利用者の健康づくりとレクリエーションの場を確保することにより、観光振興及び産業の活性化を図る。	定例・定型的事業				0.45	一般	13,947,000 ----- 13,946,080	海水浴場入込客数：前年対比10%増	10%増	5.7%減(148,000人)	A	
26	観光協会運営支援事業	市観光協会の事務局人件費及び維持管理費の補助を行い、組織力の向上及び運営基盤の安定を図るとともに、観光事業に対する補助を行い、観光振興と観光客の増大を図る。	定例・定型的事業				0.22	一般	31,390,000 ----- 31,390,000	自主イベント開催回数	4回	4回	S	
27	入込観光客調査事業	観光客の入込状況を把握し、神奈川県観光振興対策協議会の調査のもと、観光施策の基礎資料とする。	定例・定型的事業				0.15	一般	36,000 ----- 36,000	調査実施回数	4回	4回	S	
28	花火大会行事支援事業	観光振興と観光客の誘致を図るため、花火大会実行委員会に補助を行う。	定例・定型的事業				0.41	一般	9,132,000 ----- 9,132,000	花火大会入込客数：前年対比10%増	10%増	6.3%増	A	
29	観光客誘致支援事業	観光客の誘客を図るため、市観光協会に観光ガイドマップ等の作製及び誘客キャンペーン事業に対して補助を行う。	定例・定型的事業				0.15	一般	19,641,000 ----- 19,629,916	誘客キャンペーン実施回数	1回	1回	S	
30	観光施設整備事業	観光関連施設等の整備・維持管理による観光客の利便性の向上	定例・定型的事業				0.13	一般	3,488,000 ----- 3,348,862	海岸美化清掃の実施回数	250回	286回	S	
31	観光振興関係団体等との連携	県下の観光行政機関等との相互連携を密にし、広域観光事業の推進、県内観光事業等の振興を図る。	定例・定型的事業		●		0.22	一般	423,000 ----- 423,000	入込客数前年対比：10%増	10%増	5.4%減	A	
32	大岡越前祭行事支援事業	観光及び商業の活性化を図るため、本市の4大まつりである大岡越前祭(大岡越前祭実行委員会)に補助を行う。	定例・定型的事業			●	0.32	一般	6,955,000 ----- 6,601,000	大岡越前祭入込客数：前年対比10%増	10%増	47%減	C	
33	浜降祭行事支援事業	本市の観光振興と観光客の誘致を図るため、4大イベントである浜降祭(浜降祭実行委員会)に補助を行う。	定例・定型的事業				0.26	一般	2,337,000 ----- 2,337,000	浜降祭入込客数：前年対比10%増	10%増	3.3%減	A	

34	災害応急対策活動	-					0.15	一般	0 ----- 0	-	-	-		
35	庁内共通事務	-					0.50	一般	200,000 ----- 177,357	-	-	-		
36	部内事務支援事業	-					0.19	一般	3,502,000 ----- 3,501,750	-	-	-		
37	部内調整事務	-					0.24	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							14.71	予算 決算 繰越	1,495,179,000 ----- 1,400,578,500 ----- 22,153,359					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>産業振興課の平成28年度における事業数は37事業。「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内支援事業」「部内調整事務」を除くと33事業であり、これらの事業の評価結果の内訳は、「S」22事業、「A」8事業、「B」1事業、「C」2事業となっている。その2事業については、大岡越前祭当日の荒天により来場者や入込客数が目標値を大きく下回ったことによりC評価とした。</p> <p>産業振興課の多くの事務事業は、地域経済の活性化を目的としているものであるが、それを客観的に測定する指標設定が非常に困難である中、目標値を概ね達成できた事業が23事業、達成できなかった事業が10事業、成果の面では成果があがった事業が30事業、今後成果が見込める事業が3事業となっている。こうしたことも踏まえ、施策指標については、増加事業所数も観光消費額も目標値を達成しており、個別事務事業の指標設定に課題はありつつも、大半の事業において成果があがり、効果が出ているものとする。</p> <p>職員の時間外勤務については、道の駅整備推進事業における用地取得や詳細設計、オリジナルブランド推進などハード面・ソフト面における業務量の増加などにより、平成27年度に比べ、総時間1,234時間、一人当たり月平均9.3時間も増加(28年度:5025時間、一人平均月38.0時間))しているため、ワークライフバランスの実現を目指す働き方の見直しの観点から、各事務の効率化など事務事業の見直しが課題である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
18	特定退職金共済掛金支援事業	県内市町の調査の結果、退職金共済制度に対する支援に関して各市町の考えを把握した。関係機関と協議を開始した。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-